



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社一家ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7127 URL https://ikka-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋広宜 (TEL) 047-316-0561
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,786	—	△108	—	△118	—	△93	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △92百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△13.99	—
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,670	524	10.7
2022年3月期	4,658	598	12.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 500百万円 2022年3月期 585百万円

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,961	—	279	—	255	—	159	—	23.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社Ego 、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,683,700株	2022年3月期	6,657,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	ー株	2022年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,664,529株	2022年3月期2Q	ー株

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(2) 四半期連結連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年10月1日に単独株式移転により株式会社一家ダイニングプロジェクトの完全親会社として設立されましたが、前年同期間と比較を行っている項目については、株式会社一家ダイニングプロジェクトの2022年3月期第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）と比較しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢、急速な円安の進行の影響などの懸念により、未だ景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染者数は4月より徐々に減少傾向で推移したものの、7月頃から第7波の影響により感染者数が急増いたしました。その後、感染者数は徐々に減少したものの、需要は未だ回復途中であり、加えて、原材料費の高騰や、コロナウイルス感染拡大に伴う政府自治体からの要請による営業活動制限下での人材不足及び採用コストの増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、優秀な人材の確保及びサービス方向上に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながら営業を行ってまいりました。

飲食事業においては、新規出店および既存店の業態変更、既存店のサービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリなどの会員獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。

新規出店・業態変更に関しては、神奈川県エリアへの新規出店（屋台屋博多劇場横浜店）、ドミナントエリアへの新規出店（韓国屋台ハンサム町田店）およびアフターコロナにおけるニーズに対応した、にのや業態の新規出店（寿司トおでんにのや大町店）のほか、既存店のこだわりもん一家船橋店を「寿司トおでんにのや」に、屋台屋博多劇場本川越店・新橋店を「韓国屋台ハンサム」へ業態変更し、Remo cafeおたかの森店を閉店したことにより直営店は合計で74店舗となりました。

前事業年度においては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出等を受け、全店で臨時休業及び酒類提供の自粛を含む要請の範囲内での時短営業を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、全店通常営業を行いました。

その結果、既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態・大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん業態）客数は前年比594.7%増となり、既存店客単価は前年比2.0%増で推移し、既存店売上高は前年比608.6%増となりました。

ブライダル事業においては、近年、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数が減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加にも継続して注力いたしました。

その結果、施行件数は新型コロナウイルスの感染拡大以前の2020年3月期の同期比では減少したものの、前年同期比では大幅に増加いたしました。また、感染予防の観点から依然として少人数での挙式が多い状況ではあるものの、組人数・組単価は徐々に回復し、前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,786,018千円（前年同期比246.8%増）、営業損失は108,174千円（前年同期は営業損失618,374千円）、経常損失は118,868千円（前年同期は経常損失625,182千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は93,211千円（前年同期は四半期純利益5,238千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は2,895,666千円（前年同期比416.3%増）、セグメント損失（営業損失）は122,424千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は415,183千円）となりました。

② ブライダル事業

売上高は890,352千円（前年同期比67.7%増）、セグメント利益（営業利益）は5,673千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は203,191千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産のその他が82,443千円減少したものの、新規出店等に伴い有形固定資産が38,402千円、のれんが6,304千円、繰延税金資産が48,565千円増加したことなどにより、4,670,959千円（前連結会計年度末比12,235千円の増加）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、流動負債のその他が30,203千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が94,234千円、未払金が24,685千円増加したことなどにより、4,146,829千円（前連結会計年度末比86,493千円の増加）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、譲渡制限付株式の付与及び新株の発行に伴い資本金が4,419千円、資本剰余金が4,419千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が93,211千円減少したことなどにより、524,130千円（前連結会計年度末比74,257千円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は984,744千円（前年同期は667,473千円）となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは105,705千円の収入（前年同期は66,319千円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失135,661千円の計上、売上債権の増加21,536千円、その他の負債の減少24,195千円などによる資金の減少が、減価償却費107,496千円、未払金の増加72,898千円及び助成金の受取額71,136千円などによる資金の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは179,087千円の支出（前年同期は109,905千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出182,594千円及び差入保証金の差入による支出45,436千円などによる資金の減少が、差入保証金の回収による収入60,016千円などによる資金の増加を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは65,083千円の収入（前年同期は301,037千円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入530,000千円などによる資金の増加が、長期借入金の返済による支出464,987千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績が概ね当初計画通りに進捗していることから、2023年3月期の業績予想については、2022年5月13日公表の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,626	1,083,330
売掛金	177,235	199,907
その他	259,632	177,189
流動資産合計	1,525,494	1,460,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,222,835	2,330,051
減価償却累計額	△785,155	△847,065
建物及び構築物 (純額)	1,437,679	1,482,986
その他	815,767	845,585
減価償却累計額	△590,913	△627,635
その他 (純額)	224,854	217,950
有形固定資産合計	1,662,533	1,700,936
無形固定資産		
のれん	-	6,304
その他	6,573	4,209
無形固定資産合計	6,573	10,513
投資その他の資産		
敷金及び保証金	989,370	977,296
繰延税金資産	385,931	434,496
その他	88,820	87,289
投資その他の資産合計	1,464,122	1,499,082
固定資産合計	3,133,229	3,210,532
資産合計	4,658,723	4,670,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,849	192,065
1年内返済予定の長期借入金	876,058	970,292
未払金	368,341	393,026
未払法人税等	4,695	5,307
資産除去債務	-	15,197
その他	253,490	223,287
流動負債合計	1,688,434	1,799,176
固定負債		
長期借入金	2,020,483	2,000,436
資産除去債務	290,356	285,331
その他	61,062	61,885
固定負債合計	2,371,901	2,347,652
負債合計	4,060,335	4,146,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	54,419
資本剰余金	932,874	937,294
利益剰余金	△397,534	△490,745
株主資本合計	585,340	500,968
新株予約権	13,047	16,807
非支配株主持分	-	6,355
純資産合計	598,388	524,130
負債純資産合計	4,658,723	4,670,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,786,018
売上原価	1,294,993
売上総利益	2,491,025
販売費及び一般管理費	2,599,199
営業損失(△)	△108,174
営業外収益	
助成金収入	5,523
利子補給金	1,525
その他	1,394
営業外収益合計	8,443
営業外費用	
支払利息	9,126
支払手数料	9,200
その他	811
営業外費用合計	19,137
経常損失(△)	△118,868
特別損失	
減損損失	8,886
固定資産除却損	7,906
特別損失合計	16,793
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,661
法人税、住民税及び事業税	5,307
法人税等調整額	△48,565
法人税等合計	△43,258
四半期純損失(△)	△92,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	807
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,211

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△92,403
四半期包括利益	△92,403
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,211
非支配株主に係る四半期包括利益	807

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△135,661
減価償却費	107,496
長期前払費用償却額	10,765
減損損失	8,886
のれん償却額	700
支払利息	9,253
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,215
助成金収入	△5,523
未払金の増減額 (△は減少)	72,898
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,254
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,195
その他	12,941
小計	48,497
利息の支払額	△9,418
法人税等の支払額	△4,801
助成金の受取額	71,136
その他	291
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△182,594
差入保証金の差入による支出	△45,436
差入保証金の回収による収入	60,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,280
その他	△14,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	530,000
長期借入金の返済による支出	△464,987
株式の発行による収入	504
その他	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,298
現金及び現金同等物の期首残高	993,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は未だ収束時期が不透明な状況にあり、飲食事業における消費マインドの低下やブライダル事業における婚礼挙式の延期・キャンセル、組人数の減少、各種団体パーティーなどの宴席需要の減少などが発生しております。その状況下において、当社の連結子会社である株式会社一家ダイニングプロジェクトにおいて前連結会計年度まで2期連続して営業損失及び経常損失が発生しており、当第2四半期連結累計期間においても新型コロナウイルス感染症の影響により営業損失及び経常損失を計上しております。これらの状況から、当社及び当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

そのような状況下において、当社グループは当該重要事象等を解消するために、アフターコロナにおけるニーズや、テイクアウト・デリバリーに対応した新業態の開発及び新規出店、既存店舗の業態変更、既存店のサービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリなどの会員獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力するとともに、賃料の減免交渉、各種コストについて不急の案件のコスト削減などによる収益改善に加え、取引金融機関との協議を継続して行い、資金の借入を実行することで必要な運転資金を確保し、財務状況の安定化を図っており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

新型コロナウイルス感染症の影響は、徐々に収束に向かい、売上高が回復していくと仮定しておりますが、2023年3月期を通じて影響は残るものと考えております。